

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 3 日現在

機関番号：27104

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730443

研究課題名(和文)ネパールにおける市場化・準市場化と男児選好

研究課題名(英文)Economic, Social Change and Son-Preference in Nepal

研究代表者

佐野 麻由子(SANO, MAYUKO)

福岡県立大学・人間社会学部・准教授

研究者番号：00585416

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：ネパールの「失われた女性たち」の促進要因を明らかにすることを目的とした本研究の成果として、市場化・準市場化が、収入や土地、学歴、困ったときに頼れる家族以外の人をもたない人の男児選好を促進することを示した点、他の世帯と比較して生活水準が下位にあると感じる人、過去と比較して世帯の経済状況が上向いた人、生活水準を改善する機会が十分にあると思う人ほど、男児選好的であるという知見を導いた点が挙げられる。後者は、先行研究に対し、資源の多寡だけではなく、他者との生活水準の比較による剥奪感、過去と現在の生活水準の比較による上昇感が、男児選好の促進要因であることを示している。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the promoting factors of son-preference, such as the neglect of female child, trafficking of girls and the interruption of the female fetus, in Nepal. The findings of the research conducted in seven districts in Nepal, from Mar 2012 to Mar 2014, are (1)those who have no regular income tend to agree necessity of son,(2)those who are unemployed or retired tend to agree necessity of son, (3)those who rely on family or neighborhoods in case of trouble tend to agree necessity of son,(4) those who answer “compared with Nepalese's families in general, own family income is far below average or below average” tend to agree necessity of son. The fourth findings insist that not only the quantity of resource, but also relative deprivation by the comparison of the living standard with the others and also the actual feeling to have improvement of living standard are the promoting factor of son preference.

研究分野：社会学

キーワード：市場化・準市場化 男児選好 ネパール

1. 研究開始当初の背景

本研究の起点は、ネパールでは人間開発指数が改善されたにもかかわらず (UNDP 2013)、男女の出生比率の偏重、女性の生存確率の低さといった問題が生じるのはなぜかという問いにある。

2007年までのネパールにおける「失われた女性の数」、すなわち、「性の選別による中絶や女兒に対する育児放棄、保健や栄養状態の不平等が原因で生まれることができなかった、あるいは、生きることができなかった女性」(A.Sen 1990)は、約10万人(0.1million)弱と推定され、女性の総人口に占める割合は1%に満たない(UNDP 2010)。同じ南アジアのインド(42.7million)、バングラデシュ(3.2million)、パキスタン(6.1million)に比べれば相対的に少ないとされているものの(UNDP 2010)、ネパール政府の2011年の人口統計(National Population Census 2011)によれば、2001年から2011年にかけて出稼ぎによる男性の人口流出等によって女性の人口が男性を上回る一方で、新生児においては男児が多く生まれる傾向がみられる。0歳から10歳までの全人口において男性が女性を15万人以上上回る。特に都市部において顕著で、同年齢グループにおける女性の人口は男性よりも5.7%低い。

先行研究では、生産領域における男性の経済的価値が、「失われた女性たち」に大きな影響を与える。また、福祉国家の後退による個人の医療費負担の増額もそれに影響を与え、次世代の生命の維持・再生産に関わる継続的な男女不平等の一因になっている、男児を産むことと家庭内での女性の地位や自由とがトレード・オフの関係になっている点が示されている。2010年に実施した研究活動スタート支援「ネパールの社会運動組織の資金調達にみるグローバル・ローカルな社会構造」では、同国の社会福祉事業を事実上補完する国際協力領域においても新自由主義的な動向が確認された。ここから、男女の出生率の偏重、女性の生存確率の低さを、個人、世帯、カースト・民族から重層的にとらえ、その関連を明らかにするという研究課題の着想を得た。

2. 研究の目的

本研究の目的を、「市場化・準市場化が家父長制的男児選好を加速させている」という仮説のもと、2006年の政変後の「失われた女性たち(男児選好、少女売買、女兒の育児放棄)」の促進要因を社会調査の手法を用いて実証的に明らかにすることとした。

本研究では、Julian Le Grand (1993)の先行研究より、ネパールでの市場化を「社会的交換から経済的交換への移行、つまり、生活に必要な物資、サービスの交換が貨幣を介した交換へと変化すること」、準市場化を「政府が担うべきサービスに効率性(市場の原

理)を導入することにより社会保障の商品化の度合いが高まること」と作業定義した。

3. 研究の方法

研究の方法として、質的調査および量的調査を採用した。

先行研究、聞き取り調査の結果から仮説を設定した後に、質問紙調査を実施した。

先行研究からは、(1)家父長制の影響下にある人ほど、男児選好になる(M.Das Gupta 2009; A.Sen 1990)、(2)市場化、福祉サービスの商品化の影響下にある人ほど、男児選好になる(A.Sen 1990)、(3)経済資源を欠く人ほど、男児選好になる(A.Banerjee, Meng, and Qian, 2010; A.Banerjee 2011=2012)、(4)高学歴者ほど男児選好になる、(5)機能分化的社会関係に包含されている人ほど、男児選好にならない M.Das Gupta (2009) という知見を得た。

(1)について、A.Sen (1990)は、いずれも経済発展の進んでいるパンジャブ州、ハリアナ州、ケララ州の比較を行い、ケララ州の男女の人口比率に偏重が見られない点について、女性が財産を受け継ぐ母系相続の制度が影響していると述べる(以上、A.Sen 1990)。

(2)について、A.Sen (1990)は、中国の経済改革前後の乳幼児死亡率に占める女兒の割合を比較し、次の知見を示している。すなわち、経済改革により医療・福祉の領域では医療費が高騰し自己負担が増大した。これにより老齢年金や老後の社会保障としての子ども世帯への依存が生じるようになったと述べる。また、同改革により女性の雇用が減少し「女性の活動は非生産的である」という評価がされるようになり、社会保障としての男性稼ぎ手への期待が高まった。それが、乳幼児死亡率に占める女兒の割合の上昇をもたらしたとする(以上、A.Sen 1990)。

(3)について、Gregory Clark (2008=2009)は、産業化以前の中国や日本での男女比をみるとかなりの数の女子が聞き取られていたと推定できる、興味深いことに穀物価格が上がると女子の出生数が少なくなる、女子は第二子以降よりも第一子の方に多い、ある世帯での記録上の女子の出生数が多いほどその後記録される女子の出生数が減る等の現象が読み取れると述べている(Gregory Clark 2008=2009)。また、A.Banerjee (2011=2012)は、「金融資産としての子ども」について、次のように述べている。出生率と銀行預金とに相関がある。中国では家族計画導入後に貯蓄率上昇が起きた。貯蓄率上昇の3分の1は家族計画政策による出生率の減少で説明できる。貯蓄率が上昇した世帯では、第1子が息子ではなく、娘だったという(A.Banerjee, Meng, and Qian, 2010; A.Banerjee 2011=2012: 167)。

(4)については、インドでは学歴という人的資本をもつ人ほど、胎児の性別判定を行

っているというメディア報道がある(2011年5月23日付南アジア版BBCニュース(<http://www.bbc.co.uk/news/world-south-asia-13264301>; Hvistendahl 2011)。ネパールにおいても2012年11月29日付の現地リパブリカ紙により同様の指摘がなされている。

(5)について、M.Das Gupta(2009)は、中国、北西インド、韓国の分析を通して、産業化、都会化によって形成された機能分化的社会関係が、男児選好を緩和させるという知見を示している。男児選好は、家父長制の産物である。家父長制的な伝統的社会関係のもとでは、個々人の権力、社会的地位、経済的機会の獲得は、ジェンダー、血統、血統における地位に影響を受ける。しかし、産業化された社会では、伝統的社会関係に影響されることなく、仕事、教育、技能を通して機会を得て、個人が社会的上昇をはかることができる。また、親族から離れての都市的生活は、子どもの親孝行のプレッシャーを弱めることに貢献するからである(M.Das Gupta 2009:19)。

聞き取り調査については、2012年8月~9月にネパールのシンドゥパルチョークおよびカトマンズで機縁法により選ばれた6名を対象に実施した。彼らより、息子を必要とする理由、すなわち、(1)家の後継者としての息子の必要性、(2)財産相続上の必要性、(3)宗教儀礼上の必要性、(4)娘にかかる婚資の負担の回避、(5)老後の保障のための必要性、という知見が得られた。

以上より次の仮説を設定した。すなわち、仮説1(人的資本(学歴)があっても)拡大家族に住む人ほど(文化的制度の影響を強く受ける。結果として)男児選好に陥る、仮説2社会関係資本(ゲゼルシャフト的社会関係よりもゲマインシャフト的社会関係)をもつ人ほど(文化的制度の影響を強く受ける。結果として)男児選好に陥る、仮説3社会関係資本(経済的貢献をしている女性親族=既存の経済的・文化的制度の規定から外れる女性)をもつ人ほど(文化的制度の影響を受けない。結果として)男児選好に陥らない、仮説4経済資本、人的資本(学歴・健康)を欠く人ほど(経済的制度的影響の影響を強く受ける。結果として)男児をより好む、仮説5経済資本、人的資本を欠いても、社会関係資本(相互扶助のネットワーク)をもつ人は(経済的制度的影響をそれほど受けず、結果として)男児選好に陥らない、である。

本調査での男児選好をはかる尺度として「息子を必要だと感じる」、息子を必要とする各理由を項目に挙げた。また、選好とは別に「息子を得るプレッシャーを感じる」、「性別判定の経験の有無」も設定した。

質問紙調査においてはネパールのバグマティ・ゾーンのシンドゥパルチョーク、カブレ、ラリトプル、バクタプル、カトマンズ、

ヌワコット、ラスワ、ダディンの8つの地域(district)を調査地とし、同地域に居住する調査当時18歳以上70歳未満の男女を調査対象とした。

調査においては統計的な見地にたち計画標本規模を2000とした。調査地点の選定にあたっては可能な限り無作為抽出を行った。具体的には、バグマティ・ゾーン下の8つの地域(district)から確率比例抽出法で無作為抽出を行い、VDC(村落開発委員会;行政区分)を選定した。また、重複して複数回選ばれたカトマンズ、マダプル、バクタプルの各VDCについてはさらに無作為抽出を行い、VDCよりも小さい行政区分単位であるwardを選定した。調査対象者の抽出においては、外国人が閲覧可能な名簿にアクセスできなかったため、都市部においては、選定したVDCおよびward内で無作為に個人宅を選定して訪問するという方法を、農村部においては、住宅間が離れており無作為に個人宅を選定して訪問することが予算の制約上不可能なため、学校をフォーカル・ポイントとするスノーボール・サンプリング(作為抽出)を採用した。

4. 研究成果

質問紙調査では1940名より回答を得た。回答者の属性については、男性が45.6%、女性が54.4%であった。回答者の平均年齢は38.5歳であった。カースト・民族については、ブラーマン22.5%、チェットリ21.8%、ネパールに古くから住むネワール民族が14.4%、その他の少数民族が29.0%、職業カーストを含むその他と回答した人が11.3%であった。職業カーストが少なく、やや偏りがある。宗教については、ヒンドゥー教が74.2%、仏教が19.2%、キリスト教が5.1%、その他が0.8%となっている。

「家族に息子は必要か」という質問に対し、41.7%が必要だと回答し、54.9%が必要ではないと回答している(n=1874)。「息子を生むプレッシャーを感じたか」という質問に対しては、36.9%を感じたと回答し、57.5%を感じないと回答している(n=1831)。

息子が必要な理由については、回答者の割合が多い順に、老後の保障(80.0%; n=1856)、財政的支援(69.0%; n=1847)、血統の存続(68.0%; n=1841)、名声、力の誇示(64.0%; n=1844)が挙げられた。

息子を得るために採用した手段については、多い順に宗教儀礼の実施(50.6%; n=1432)、医者への相談(23.6%; n=1428)、伝統的な薬草の使用(18.1%; n=1429)、占星術師への相談(14.1%; n=1428)、超音波検診(14.7%; n=1428)となっている。

胎児の性別診断の手段については、知っている手段としてそれぞれ、超音波診断(57.8%; n=1805)、羊水穿刺(25.1%; n=1803)、占星術などの伝統的な方法(43.6%; n=1803)が挙げられた。性別判

定のために超音波検査を受診したと回答した人は 20.8% (n=1940) であった。

また、(1) 息子が必要だと回答した人、(2) 息子を得ることのプレッシャーを感じると回答した人、(3) 息子を必要とする経済的理由、(4) 息子が必要な文化的理由をあげた人の特徴を以下に記す。

(1) 息子が必要だと回答した人については、男性、定期的な収入がない人、家事労働に従事している人、雇用されていない人、世帯の経済状況がよくなった人、他のネパール世帯と比較して平均以下の生活水準だと感じている人、ネパールには生活を改善する機会が十分にあると感じている人、困ったときに頼れる人として「家族」「近所」をあげる人、海外に出稼ぎに行っている家族がいない人があげられた。逆に、過去との比較で世帯の経済状況が悪化したと感じる層、生活水準を改善する機会に恵まれていないと感じる人においては、息子が必要と回答する割合が低い。

(2) 息子を得ることのプレッシャーを感じている人については、定期的な収入がない人、土地を所有している人、現在の経済状況に満足していない人、他のネパール人世帯と比較して、自分の世帯が平均以下だと感じている人、生活を改善する機会が十分でないと感じている人、困ったときに頼れる人として「家族」をあげる人、拡大家族に暮らす人があげられた。

(3) 息子が必要な経済的理由(老後の保障、財政的支援)については、定期的収入がない人、経済的に満足している人、土地を所有する人、困ったときに頼れる人が家族や近所の人、海外に出稼ぎに行っている家族がいない人があげている。海外にいずれかの出稼ぎ家族がいる人ほど、「息子が必要ではない」と回答する傾向にあったが、海外に出稼ぎに行っている息子をもつ人は例外であった。そうした人ほど息子が必要な経済的理由として「老後の保障」「財政的支援」をあげている。

(4) 息子が必要な文化的理由については、土地を所有する人、定期収入のない人、経済状況に満足している人、困った時に頼れる人として「家族」「近所」をあげる人ほど、「家の継承」「葬式の喪主」「財産の相続」「威信・力の誇示」のいずれかをあげている。また、拡大家族よりも核家族に住む人ほど、息子が必要な理由として「財産の相続」を挙げている。また、海外に出稼ぎに行っている息子をもつ人ほど「家の継承」「葬式」「財産の継承」「威信」「その他の宗教的利益」「ダウリーの手段」の全ての項目をあげる傾向にあった。

先に示した各仮説について統計的に検証を行ったところ、仮説 1 は支持されず、仮説 2、3、4、5 は支持された。

仮説 3 については、海外に出稼ぎに行っている母、姉妹がいる人ほど、そうではない人

と比べて、息子が必要な理由「財政的支援」「家の継承」「葬儀の喪主」「財産の相続」に賛同しない傾向にあることがわかった。

仮説 4 については、定期的収入の欠如、学歴の低さ、土地をもたないことがそうではない人に比べて息子を得るプレッシャーを高めていることがわかった。また、老後の保障、財政的支援のほか、家の継承、財産の相続、文化的威信の誇示という理由による息子の必要性を感じていることがわかった。定期的な収入がない人、家事労働についている人ほど、男児選好的になるという本調査の結果は、先行研究で主張されている「世帯所得の多寡が息子と娘への期待差に影響を与える」を支持する。他方、新たに得られた知見として、単純な資本の多寡ではなく、他者との生活水準の比較による相対的な剥奪感、過去と現在の生活水準の比較による相対的な上昇感、生活を改善する機会への期待が男児選好の促進要因であるという点が提示された。これらの調査結果は、先行研究に対し、「資源の多寡」だけではなく、他者との生活水準の比較による剥奪感、過去と現在の生活水準の比較による上昇感が、男児選好の促進要因であるという視点を提示するものとなった。以上より、「階層の上昇移動を経験した人ほど、当該社会において優勢な生存維持戦略(男児への投資)をとる」という新たな仮説を導出するに至った。仮に、男児選好が過去と現在の生活水準の比較、他者との生活水準の比較に影響を受けるものだとすれば、ジェンダー、および、カースト・民族、階級における上位、中位、下位層の相対的剥奪観や相対的上昇観、諦念の内実を明らかにし、それらがどのように人々の生計戦略に影響を与え、結果として男児選好の促進につながっているのか。その構造的背景を明らかにすることが緊要であると考えた。

仮説 5 については、困ったときに頼れる人として近所、家族、つまり、伝統的社会関係を挙げる人ほど男児選好的である。逆に、困ったときに頼れる人として NGO、行政、つまり、機能分化的社会関係をあげる人ほど、男児選好的ではないという結果から、先行研究で出張されている「機能分化的社会関係をもつ人ほど男児選好には陥らない」は支持された。今回の調査では、回答者の 66% を核家族が、27.37% を拡大家族が、3% をその他の世帯類型を占める結果となった。なお 2011 年にネパール政府統計局が出した「生活水準調査 2010/11」によれば、ネパールの平均的な世帯規模は、4.9 人に減少した。1995 年には 10% に満たなかった 1~2 人世帯が 14% に増え、20 数% だった 3~4 人の世帯も 35% に増加した。他方で、5~6 人の世帯は 32%、30% を超えていた 7 人あるいはそれ以上の世帯は 19% に減少した。世帯規模が最も小さいのはカトマンズの 4.1 人である。本調査結果は、今後、家族関係が変化し機能分化的社会関係に頼らざるを得ない状況が進めば、男児選好

が変化する可能性を示唆している。

さらに、分析の結果、男性と女性では、息子をそれぞれ異なる理由で重視するという新たな仮説が導出された。女性は、「葬儀の喪主」をのぞく、息子が必要な理由のすべての項目において男性よりも賛同する割合が高い。また、海外に出稼ぎに行っている家族を持つ人は、そうではない人に比べて男児選好的ではないという結果が出たが、男女別にみると、海外に出稼ぎに行っている家族をもつ女性においては、息子が必要な理由（老後の保養）に賛同する傾向がみられた。逆に、男性においては、海外に出稼ぎに行っている家族をもたない人の方が、息子が必要な理由（老後の保養）に賛同する傾向がみられた。

以上の結果は、ジェンダーという制度が人々のもつ資本をどのように規定し、それを用いた生活状況の達成にどのような影響を与えているのかを分析する際の鍵になるだろう。今後、さらに考察を進めたい。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計1件)

佐野麻由子、「ネパールにおける男児選好とその要因」、『福岡県立大学人間社会学部紀要』、査読有、第23巻第2号、2015、17-32。

〔学会発表〕(計1件)

Mayuko SANO, Economic, Social Change and Son-Preference in Nepal (oral presentation), RC06 (Committee on Family Research) programme of XVIII ISA (International Sociological Association) World Congress of Sociology, 13 July 2014, Pacifico Yokohama.

6. 研究組織

(1)研究代表者

佐野 麻由子 (SANO MAYUKO)

福岡県立大学人間社会学部准教授

研究者番号：00585416